

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月19日
【事業年度】	第44期（自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 杉浦 福太郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 杉浦 福太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成18年10月	第41期 平成19年10月	第42期 平成20年10月	第43期 平成21年10月	第44期 平成22年10月
売上高 (千円)	22,588,924	22,735,218	22,377,862	18,306,694	19,023,772
経常利益 (千円)	2,461,734	2,670,711	1,986,196	1,580,938	1,538,732
当期純利益又は当期 純損失 () (千円)	1,120,242	1,405,861	1,064,480	244,540	689,425
純資産額 (千円)	21,618,920	22,111,199	19,270,333	19,001,372	19,066,168
総資産額 (千円)	32,253,035	32,193,860	28,801,316	27,702,241	28,293,336
1株当たり純資産額 (円)	1,543.42	1,584.40	1,360.00	1,373.49	1,374.41
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 () (円)	85.72	109.44	83.49	19.40	56.58
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.8	63.0	59.8	60.6	59.0
自己資本利益率 (%)	5.2	6.9	—	1.4	4.1
株価収益率 (倍)	15.2	15.3	—	69.0	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,053,722	2,131,023	1,726,204	1,432,087	2,056,201
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	565,500	1,511,973	1,792,975	215,585	429,312
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	881,744	509,994	518,925	1,209,709	684,700
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,969,183	7,107,434	6,501,135	6,462,816	7,400,052
従業員数 (名)	395	416	410	409	380

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期、第41期、第43期、第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 第42期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成18年10月	第41期 平成19年10月	第42期 平成20年10月	第43期 平成21年10月	第44期 平成22年10月
売上高 (千円)	19,995,136	20,128,330	19,611,453	15,391,809	16,114,358
経常利益 (千円)	1,950,348	2,113,118	1,334,353	906,370	965,769
当期純利益又は当期 純損失 (千円)	1,005,605	1,287,529	1,213,208	96,009	543,690
資本金 (千円)	6,362,498	6,362,498	6,362,498	6,362,498	6,362,498
発行済株式総数 (株)	13,126,053	12,976,053	12,976,053	12,976,053	12,976,053
純資産額 (千円)	19,529,416	19,665,843	16,579,057	16,053,737	15,848,772
総資産額 (千円)	28,831,484	28,646,179	25,068,474	23,693,383	24,028,781
1株当たり純資産額 (円)	1,511.93	1,537.65	1,308.14	1,313.34	1,303.99
1株当たり配当額 (1株当たり中間配 当額) (円)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 (円)	76.95	100.23	95.16	7.61	44.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.7	68.7	66.2	67.7	66.0
自己資本利益率 (%)	5.1	6.5	—	0.5	3.4
株価収益率 (倍)	16.9	16.7	—	175.9	24.6
配当性向 (%)	19.5	16.0	—	236.2	40.3
従業員数 (名)	356	374	366	365	332

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期、第41期、第43期、第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 第42期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和42年12月	富士スチール株式会社（資本金1,000千円）を設立し、鋼製家具の販売を開始しました。
昭和43年3月	自社開発の応接セットの販売を開始しました。
昭和44年1月	事務器商社へO E M供給を開始しました。
昭和44年10月	愛知県岡崎市に本社屋を建設し、同時に本社内にショールームを開設しました。
昭和44年11月	愛知県豊橋市の家具メーカー、日本ソファーク（後の富士ホームセット工業㈱を経て、現豊橋工場）を傘下としました。
昭和47年6月	イタリア家具メーカー、ネグレッティ・アンド・フマガリー社より応接セットを輸入し、高級輸入家具の販売を開始しました。
昭和47年12月	総合家具カタログ第1号を発刊しました。
昭和50年10月	ラタン（籐）家具の販売を開始しました。
昭和51年2月	新ブランドO l i v e r（オリバー）総合カタログ第1号を発刊しました。
昭和57年10月	㈱富士ユーザックを設立し、情報機器及びソフトの開発販売を開始しました。
昭和58年3月	写真撮影スタジオを本社内に設置しました。
昭和60年4月	愛知県岡崎市にラタンセンターを新設しました。
昭和61年10月	富士ホームセット工業㈱を吸収合併しました。
昭和62年9月	特定建設業免許を取得しました。
昭和62年10月	株式会社オリバーに商号変更しました。
昭和62年11月	オーストリアのトーネットヴィエナ社と輸入総代理店及び技術提携の契約を締結し、トーネットブランド商品の生産販売を開始しました。
昭和63年6月	当社株式を名古屋証券取引所市場第二部へ上場しました。
昭和63年8月	ニュージーランドに牧場事業を行うニュージーランド法人オリバーファーム・ニュージーランドL T D . を設立しました。
昭和63年11月	アトリオ店において小売業を開始しました。
平成4年6月	東京都江戸川区に東京支店ビルを建設し、同時にショールームを開設しました。
平成5年1月	東京本社を新設し、岡崎本社との二本社制としました。
平成5年4月	岡崎本社に一級建築士事務所を開設しました。
平成6年9月	米国ノースカロライナ州に米国法人オリバーアメリカ・インターナショナルI N C . を設立しました。
平成6年10月	愛知県岡崎市に岡崎本社ビルを建設し、同時にショールームを開設しました。
平成12年11月	㈱富士ユーザックの株式を売却しました。
平成16年8月	ミクスネットワーク㈱の株式を追加取得し、子会社としました。
平成18年5月	愛知県名古屋市中区錦に名古屋支店ビルを取得し、同時にショールームを開設しました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、家具・インテリア事業（各種家具・インテリア用品の製造・販売）、放送・通信事業（ケーブルテレビ放送、インターネット通信）を営んでおり、さらに家具・インテリア事業に関する海外商品の輸入業務及び牧場経営の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種別セグメントとの関連は次のとおりであります。

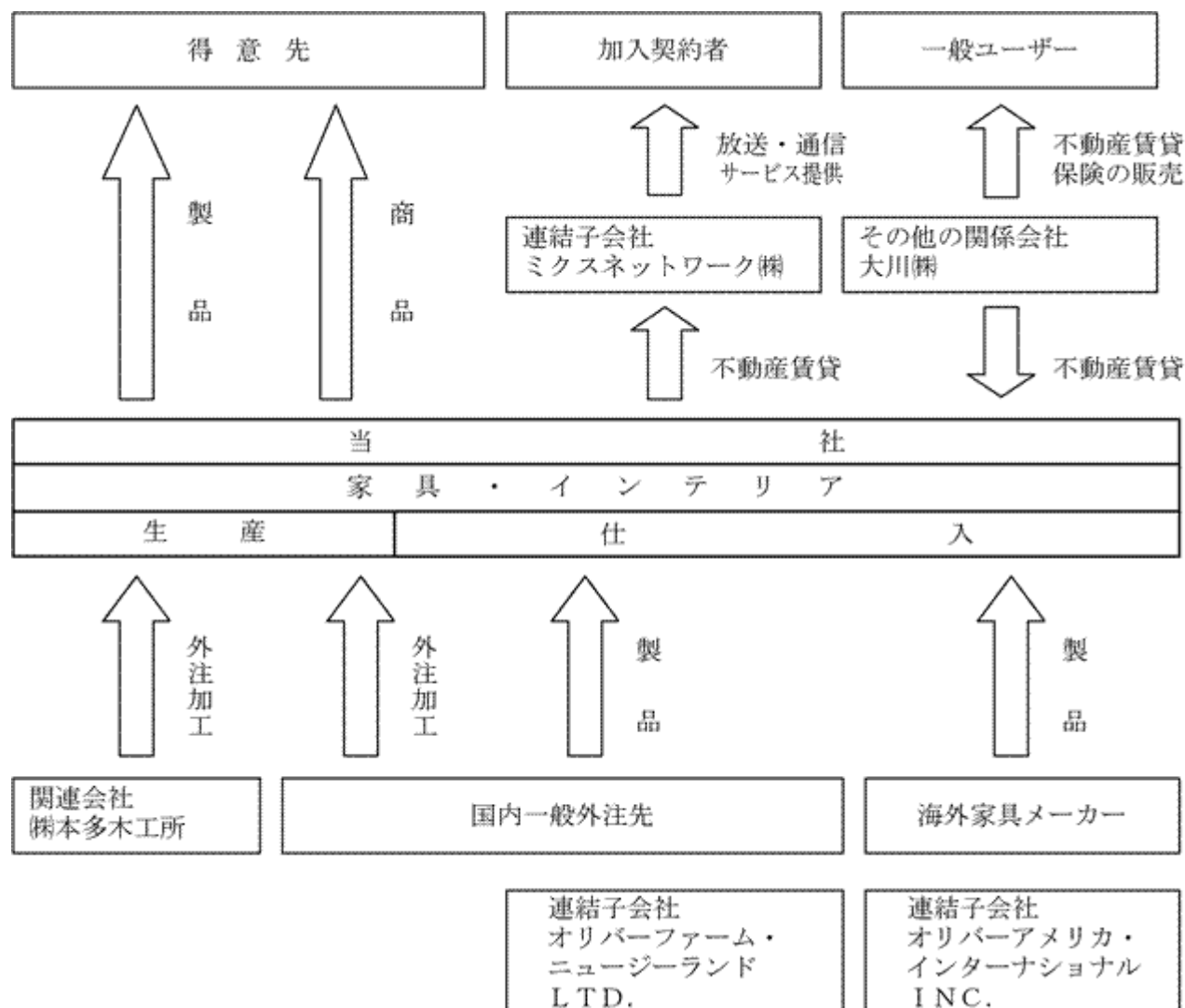
家具・インテリア事業

当社では、豊橋工場において一部直接生産をするとともに、「オリバー」の商標と技術指導のもとに委託生産を行うほか、連結子会社オリバーアメリカ・インターナショナルINC.を通じ、米国製及びヨーロッパ製家具を輸入しております。これらの商品の販売は、すべて当社が行っております。

放送・通信事業

放送・通信事業については、ミクスネットワーク㈱がフルハイビジョンデジタルによるケーブルテレビ放送を行うほか、ケーブルインターネット、ADSL、IP電話のサービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) ミクスネットワーク㈱ (注)1.2	岡崎市	2,233,000	有線テレビ放送業	41.8	役員の兼任 不動産の賃貸 債務保証
オリバーファーム・ ニュージーランドLTD.	ニュージーラ ンド国 マタマタ地区	199,399	牧場経営	100.0	役員の兼任
オリバーアメリカ・ インターナショナルINC.	米国 フロリダ州	196,007	木製家具の販売業	100.0	木製家具等を当社 へ納入 役員の兼任

(注)1.特定子会社に該当しております。

2.売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,911,081千円

(2)経常利益 561,324千円

(3)当期純利益 327,948千円

(4)純資産額 4,063,785千円

(5)総資産額 5,096,428千円

3.関連会社である㈱本多木工所については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4.その他の関係会社である大川㈱については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表
注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家具・インテリア事業	332
放送・通信事業	48
その他の事業	0
合計	380

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
332	36歳2カ月	11年8カ月	4,418,253

(注)1.従業員数は、就業人員であります。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済対策の効果や、好調な新興国に向けた生産や輸出の増加に牽引され、回復基調にありましたが、下期に入り急激な円高の進展や国内株式市場の低迷、更には一部の経済対策の終了も影響し、景気回復の継続には先行きが不透明な状況にありました。

このような経営環境の中、当社グループは、機能性、独自性の高い商品に開発や、顧客指向型ビジネスを積極的に展開するとともに、競争が激化する市場に対応し、引き続き原価の低減及び経費の削減に努めました結果、当連結会計年度の売上高は19,023百万円（前期比3.9%増）、営業利益は1,462百万円（同1.4%減）、経常利益は1,538百万円（同2.7%減）、当期純利益は689百万円（同181.9%増）となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、一部の業績好調なインテリア部門が全体を牽引し、売上高は16,111百万円（同4.7%増）、営業利益は884百万円（同12.6%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、環境適応商品の営業推進、特需案件納入により、売上高は3,969百万円（同20.9%増）となりました。店舗インテリア部門は前年の出店凍結解除により、売上高は3,507百万円（同50.2%増）となりました。施設インテリア部門は比較的好調な医療福祉、温浴市場がホテル市場の低迷をカバーするに至らず、売上高は5,628百万円（同21.2%減）となりました。ホームインテリア部門の売上高は1,183百万円（同24.6%増）となりました。

放送・通信事業

放送事業では、高画質で大容量のブルーレイ対応チューナーの導入など利用者へのサービスの充実に努める一方、アナログ放送契約からデジタル放送契約への変更費用が割安となるキャンペーンを実施しました。

通信事業におきましては、光インターネットによる高速で安定したサービスと光電話によるセット割引や携帯電話との割引によるメリットを分かりやすく案内することで新規契約の獲得に努めました。

また、平成23年7月の地上アナログ放送終了を控え、岡崎市内中心部より周辺部への光エリアの拡張、「光テレビ」「光インターネット」「光電話」のトリプルプレイサービスを積極的に展開するなど利用者の利便性向上と、デジタル契約拡大の営業活動に引き続き注力しましたが、売上高は2,905百万円（同0.1%減）、営業利益は575百万円（同17.2%減）となりました。

なお、記載金額には消費税及び地方消費税（以下消費税等という。）は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より937百万円増加し、7,400百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,056百万円の収入超過（前年同期比624百万円収入増）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が439百万円増加したこと、「売上債権の増加」が1,117百万円増加したこと及び「仕入債務の増加」が1,450百万円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、429百万円の支出超過（同213百万円支出増）となりました。これは主に、「定期預金の払戻による収入」が400百万円減少したこと、「投資有価証券の取得による支出」が132百万円減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、684百万円の支出超過（同525百万円支出減）となりました。これは主に、「配当金の支払額」が7百万円減少したこと及び「自己株式の取得による支出」が583百万円減少したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、商品仕入実績及び受注状況については、家具・インテリア事業以外に該当がありませんので、事業の種類別セグメント実績に替えて、家具・インテリア事業における品目別実績を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	生産高（千円）	前年同期比（％）
オフィスインテリア	738,208	134.4
店舗インテリア	164,831	116.5
施設インテリア	260,198	97.3
ホームインテリア	24,636	138.5
計	1,187,874	121.7

（注）１．金額は、当社販売価格により表示しております。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	仕入高（千円）	前年同期比（％）
オフィスインテリア	2,253,545	121.5
店舗インテリア	2,406,468	164.7
施設インテリア	3,920,741	78.0
ホームインテリア	854,374	131.4
その他	1,560,678	104.5
計	10,995,809	104.8

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
オフィスインテリア	3,888,524	115.3	161,693	66.7
店舗インテリア	3,492,505	151.0	139,132	90.0
施設インテリア	5,459,310	77.2	223,308	57.0
ホームインテリア	1,132,478	111.5	53,027	49.7
その他	1,819,461	107.5	40,043	92.3
計	15,792,280	102.1	617,204	65.7

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
家具・インテリア事業	16,111,376	104.7
オフィスインテリア	(3,969,278)	(120.9)
店舗インテリア	(3,507,992)	(150.2)
施設インテリア	(5,628,098)	(78.8)
ホームインテリア	(1,183,192)	(124.6)
その他	(1,822,815)	(108.4)
放送・通信事業	2,905,185	99.9
その他の事業	7,210	109.5
計	19,023,772	103.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 事業の再構築

今後の事業展開におきましては、下記3点に重点を置きながら成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

- 市場性のある商品開発
- 国内外の調達力強化と品質向上
- 新市場の開発と営業力強化

(2) 人材の育成

当社グループは最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様のインテリア空間に対する要望が高度化している昨今、経営者・従業員の家具・インテリアに関する専門知識の向上やより良いサービスの提供は効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。

今後も教育研修体制を充実し、人材の育成に努めてまいりますとともに内部統制の体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況

当グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、日本国内における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、又は消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 市場競争力

当グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な製品、サービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動に関するリスク

当グループには、海外から米ドル建て等で調達しているものが含まれているため、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限にするため、ヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当グループは国外における事業も展開しております。現地通貨で作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 情報管理に関するリスク

取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当グループでは社内管理体制を整備し、社員に対する情報管理教育等、情報の保護について対策を推進しておりますが、情報漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当グループの信用は低下し、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の価格変動に関するリスク

当グループでは、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

(家具・インテリア事業)

当社の主力とする店舗インテリア、施設インテリアのパブリックインテリア分野は、対象とするユーザーも様々であり、又そのニーズも千差万別であります。このため当社では、機能的、耐久性のほか最新の色・デザイン等を織り込んだ大量の新製品の開発を行っております。

又、特にパブリックインテリア分野では、商品力の優位性に加え、店舗・施設等の空間をトータルにデザインするソフト力の開発に重点をおいております。

以上の様に、当社の開発面での特徴は、大量の新製品の開発に加え、総合カタログを中心とした各種新カタログの発行、さらにソフト提案力の開発の3点に注力していることにあり、商品企画部(5名)を中心に主要支店に配属したトータル・スペース・デザイナーが各種最新情報を基に開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は484千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

(2) 財政状態について

総資産については、前連結会計年度末に比べて591百万円増加し、28,293百万円となりました。

流動資産は14,340百万円となり、主なものは現金及び預金8,832百万円、受取手形及び売掛金4,560百万円であります。固定資産は13,953百万円となり、主なものは建物及び構築物3,690百万円、投資有価証券4,206百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて526百万円増加し、9,227百万円となりました。流動負債は6,970百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金4,029百万円であります。また、固定負債は2,256百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,624百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて64百万円増加し、19,066百万円となりました。自己資本は16,704百万円となり、自己資本比率59.0%、1株当たり純資産額は1,374.41円となりました。

(3) 経営成績について

売上高は19,023百万円であります。売上原価は13,871百万円で、売上高に対する比率は72.9%であります。販売費及び一般管理費は3,689百万円で、売上高に対する比率は19.4%であります。

営業利益は1,462百万円となりました。

営業外損益は76百万円の収益（純額）となり、経常利益は1,538百万円となりました。

特別損益は7百万円の収益（純額）となり、税金等調整前当期純利益は1,546百万円となりました。

税効果会計適用後の法人税等の負担率は43.1%となりました。

この結果、689百万円の当期純利益を計上しました。また、1株当たり当期純利益は56.58円となりました。

(4) キャッシュ・フローについて

当グループの現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より937百万円増加し、7,400百万円となっております。これは、当連結会計年度末の借入金の合計額1,488百万円を5,912百万円上回っております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,546百万円及び仕入債務の増加435百万円等により、2,056百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、429百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、配当金の支払及び自己株式の取得による支出等により、684百万円の支出超過となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは放送・通信事業において伝送路の拡充のため、255百万円の設備投資を行う等、755百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡崎市)	販売及びその他設備	1,150,722 [22,724]	81 [3]	1,181,382 [153,709] (12,664)	23,206	99,770	2,455,161 [176,436]	75
東京本社 (東京都江戸川区)	販売設備	567,949	—	1,265,000 (661)	—	746	1,833,695	98

- (注) 1. 上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃貸設備であります。
2. 上記帳簿価額のその他の内訳は工具器具及び備品であります。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ミクスネット ワーク㈱	本社 (岡崎市)	放送・通信 設備	1,680,849	509,838	— (—)	323,715	66,833	2,581,237	48

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年10月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月19日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,976,053	12,976,053	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月21日 ～ 平成18年10月20日 (注)	230	13,126	—	6,362,498	—	5,401,276
平成18年10月21日 ～ 平成19年10月20日 (注)	150	12,976	—	6,362,498	—	5,401,276
平成19年10月21日 ～ 平成20年10月20日	-	12,976	—	6,362,498	—	5,401,276
平成20年10月21日 ～ 平成21年10月20日	—	12,976	—	6,362,498	—	5,401,276
平成21年10月21日 ～ 平成22年10月20日	—	12,976	—	6,362,498	—	5,401,276

(注) 自己株式の利益による消却

(6) 【所有者別状況】

平成22年10月20日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	22	1	106	—	—	222	351
所有株式数(単元)	—	3,621	1	5,632	—	—	3,630	12,884
所有株式数の割合(%)	—	28.1	0.0	43.7	—	—	28.2	100.0

(注) 自己株式822,075株は、「個人その他」に822単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大川(株)	愛知県岡崎市藪田一丁目 8 番地 3	3,310	25.5
(株)オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目 1 番地12	822	6.3
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	600	4.6
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	488	3.8
オリバー取引先持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目 1 番地12	483	3.7
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目 1 番 2 号	435	3.4
糸 真一	愛知県豊田市	384	3.0
大川 三千代	名古屋市千種区	319	2.5
大川 淳子	名古屋市名東区	318	2.5
オリバー社員持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目 1 番地12	309	2.4
計	—	7,472	57.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 822,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,062,000	12,062	—
単元未満株式	普通株式 92,053	—	—
発行済株式総数	12,976,053	—	—
総株主の議決権	—	12,062	—

(注) 単元未満株式には自己保有株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田 一丁目1番地12	822,000	—	822,000	6.3
計	—	822,000	—	822,000	6.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年10月21日)での決議状況 (取得期間 平成21年10月23日～平成22年4月13日)	200,000	340,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	52,000	65,260,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	148,000	274,740,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	74.0	80.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	74.0	80.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年4月21日)での決議状況 (取得期間 平成22年4月22日～平成22年10月13日)	200,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	15,000	17,738,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	185,000	282,262,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.5	94.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	92.5	94.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月22日)での決議状況 (取得期間 平成22年10月25日～平成23年4月13日)	200,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	300,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	15,000	15,834,000
提出日現在の未行使割合(%)	92.5	94.7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年1月1日から当有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,591	3,175,527
当期間における取得自己株式	205	215,250

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年1月1日から当有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	822,075	—	837,280	—

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成23年1月1日から当有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、経営基盤及び競争力の強化のために必要な内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、安定的な配当を継続して行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に備え、より一層商品開発力と調達体制の強化を図り、収益性を高めるべく有効投資してまいりたいと考えております。

当社をとりまく環境は依然として厳しく、今後とも予断を許さない状況にありますが、株主に対する利益還元をより重視して、当期の配当金は1株当たり普通配当18.00円（うち中間配当9.00円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年4月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年5月28日 取締役会決議	109,531	9.00
平成23年1月19日 定時株主総会決議	109,385	9.00

4【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
最高（円）	1,550	1,850	1,825	1,600	1,409
最低（円）	1,180	1,250	1,470	1,199	1,082

（注）最高及び最低株価は、名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高（円）	1,330	1,240	1,240	1,183	1,244	1,160
最低（円）	1,330	1,182	1,150	1,152	1,082	1,100

（注）最高及び最低株価は、名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大川 博美	昭和6年1月16日生	昭和42年8月 家具販売業を個人創業 昭和42年12月 富士スチール(株)(現株オリバー)代 表取締役社長就任(現任) 昭和58年10月 株西三河ニューテレビ放送(現ミク スネットワーク株)代表取締役社長 就任(現任) 昭和61年11月 株エム・エッチ・ジェイ(現大川 株)代表取締役社長就任(現任) 昭和63年8月 オリバーファームニュージーランド L T D . 代表取締役会長就任(現 任) 平成6年9月 オリバーアメリカ・インターナショ ナルI N C . 代表取締役会長就任 平成7年6月 オリバーアメリカ・インターナショ ナルI N C . 代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	17
取締役副社長	営業統括本部長 中国開発室・東 京業務部・札幌 支店・沖縄出張 所担当	中根 研吉	昭和26年1月10日生	昭和44年3月 当社入社 昭和62年5月 西日本営業部長 昭和62年8月 取締役就任 平成4年1月 常務取締役 平成10年10月 専務取締役 平成12年1月 取締役副社長(現任) 平成16年10月 事業統括本部長兼第1事業本部長兼東 日本事業部長 平成17年10月 営業統括本部長(現任) 平成21年10月 札幌支店・沖縄出張所担当(現任) 平成22年10月 中国開発室・東京業務部担当(現任)	(注)3	54
専務取締役	マーケティング 本部長 P D 営業部担当	村上 周一	昭和28年12月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成1年10月 本店第一部次長 平成3年1月 取締役就任 平成15年10月 西日本事業部長 平成16年10月 常務取締役 平成17年10月 西日本営業部長 平成18年10月 専務取締役(現任) 平成20年10月 オフィス営業部・アミューズメント 営業部・福岡支店・ホームインテリ ア営業所担当 平成21年10月 マーケティング本部長(現任) P D 営業部担当(現任)	(注)3	13
常務取締役	首都圏営業部長	大川 和昌	昭和37年3月30日生	昭和60年4月 豊田通商(株)入社 平成1年4月 当社入社 平成11年10月 国際部長兼秘書室長 平成12年1月 取締役就任 平成16年10月 常務取締役(現任) 平成17年10月 国際部長 平成18年10月 マーケティング本部長 平成20年10月 首都圏営業部長(現任)	(注)3	38
常務取締役	東日本営業部長	福岡 博之	昭和27年9月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成2年10月 東日本営業部長兼東京支店長 平成3年1月 取締役就任 平成16年10月 東京事業部長 平成16年10月 東京営業部長 平成18年10月 首都圏営業部長 平成19年10月 常務取締役就任(現任) 首都圏第1営業部長 平成21年10月 東日本営業部長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	名古屋営業部長	岸邊 均	昭和33年 7 月30日生	昭和56年 3 月 当社入社 平成16年 8 月 中部日本事業部長兼本店長兼静岡営業所長 平成16年10月 本店営業部長兼本店長 平成18年10月 中部営業部長 平成19年 1 月 当社取締役就任（現任） 平成22年10月 名古屋営業部長（現任）	(注)3	9
取締役	関西営業部長	太田 博幸	昭和38年 9 月13日生	昭和63年12月 当社入社 平成17年10月 西日本営業部部长 平成20年10月 西日本営業部長 平成21年 1 月 当社取締役就任（現任） 平成21年10月 関西営業部長（現任）	(注)3	4
常勤監査役		菅原 一信	昭和27年 7 月14日生	昭和50年 3 月 当社入社 平成 2 年10月 西日本営業部長兼大阪支店長 平成 3 年 1 月 取締役就任 平成16年10月 名古屋営業部長兼名古屋支店長 平成19年 1 月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)4	11
監査役		神尾 英雄	昭和 4 年12月28日生	昭和44年10月 税理士開業 昭和57年10月 行政書士併営 昭和63年 1 月 当社監査役就任（現任）	(注)4	—
監査役		大島 俊明	昭和24年11月14日生	昭和54年 8 月 税理士開業 昭和63年 1 月 当社監査役就任（現任）	(注)4	—
監査役		内田 安彦	昭和18年 3 月 8 日生	昭和45年 4 月 弁護士開業 平成 6 年 1 月 当社監査役就任（現任）	(注)4	1
計						159

- (注) 1. 監査役神尾英雄及び内田安彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役大川和昌は、取締役社長大川博美の二女の配偶者であります。
3. 平成23年 1 月19日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
4. 平成20年 1 月18日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の意思決定を迅速かつ的確なものとすること及び経営の公正性と透明性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営の重要な課題の一つと位置づけております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役7名による取締役会が定期・適時に開催され重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、常務取締役以上の取締役で構成される常務会を必要に応じ随時開催しております。

当社は監査役制度を採用し、監査役4名(内、社外監査役2名)が監査役会を構成しております。

社外監査役は、監査実効性及び業務の専門性に配慮するため選定された、過去において業務の執行者であった監査役と連携を図りながら監査にあたり、取締役監視機能を強化する役割を果たしております。また、社外監査役候補者の選定に際しては、独立性が高く、財務・会計・法律等に関して知見を有することを重要な選定要件としております。

なお、社外監査役のうち内田安彦氏が当社株式を1,205株保有している以外に、当社の社外監査役と当社は、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を有しておりません。

また、社外監査役を含む監査役制度を採用しており、先入観の無い客観的な視点で取締役の職務執行を十分に監視できる機能を備えていると判断していることから、社外取締役はおりません。

当社は、内部統制の基本方針を以下のとおり定めております。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のためのコンプライアンス・マニュアルを定めており、管理部を中心として、社内研修会等を通じ、法令遵守の徹底及び企業倫理の浸透を図る。

また、法令及び定款に反する行為を早期に発見するため、通報相談を受け付ける通報相談窓口を設置する。

ロ. 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則、文書規程等の社内規程に従い、保存及び管理する。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、今後リスク管理規程を定め、個々のリスク(品質、市場、信用、環境等)についての管理責任者を決定し、同規程に従った管理体制を構築する。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、組織規程、職務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きについて定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

定例の取締役会において、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況について監督を行う。

業務の運営については、中期経営計画及び各年度予算を立案して全社的な目標を設定する。また、各部門においては、その目標達成のための具体策を立案・実行する。

ホ. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

社内規程に従い、子会社管理の所管部門の下、各部門が担当する子会社の管理を行う。

子会社は、当社との連携、情報共有を保ちつつ、自立的に内部統制システムを整備する。

ヘ. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて監査役の職務を補助すべき使用人を置く。その場合の同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定し、取締役からの独立性を確保する。

ト. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は会社の業務及び業績に重大な影響を与える事項について、監査役に報告する。また、監査役は必要に応じいつでも取締役又は使用人に報告を求めることができる。

監査役は、監査法人と必要に応じて適時に会合を持つなどして、意見及び情報の交換を行う。

b. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役会等への参加、業務、会計の監査を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

監査役と会計監査人は、監査報告会をとおして情報交換を密にし、監査内容の充実に努めるとともに、監査報告会以外でも必要に応じて意見交換を行い、監査業務の徹底に努めております。

また、監査役は内部監査部門である内部統制課と定期的に会合を持ち、意見及び監査実施状況等の情報交換と意思の疎通を行っております。

当社内に設置している内部監査部門の担当者1名が本社の各部署及び出先の営業部支店と営業所を年1回以上臨店し、内部監査を実施しております。

このほか、管理部を中心に、法令遵守の徹底及び企業倫理の浸透を図っており、小冊子「コンプライアンス・マニュアル」の作成、役職員による携帯、社内研修会の実施等コンプライアンスを徹底すべく活動しております。

当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人には会計監査を通じ、経理面の指導及び業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

当社は本社と東京地区において弁護士事務所と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及び日常の業務に必要な助言を得ております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容や財務情報について積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットホームページ上で随時情報の発信を行っております。

c. 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任あずさ監査法人に依頼しております。

有限責任あずさ監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員 業務執行社員	柴山 昭三
	山田 順

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 6名

(注) 2. その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

リスク管理体制の整備

当社は、法令を遵守し社会から信頼される企業となることを目的とした「企業行動規範」を定めるとともに、コンプライアンス・マニュアルにより企業倫理意識の向上、法令遵守の徹底を図るほか、「内部通報制度規程」を制定し、全社的なリスク管理をしております。また、経営上の危機発生時には社長を本部長、事務局長を管理部長とした対策本部を設置することを「危機管理規程」に定め、的確に対応できる体制を整えております。

役員報酬の内容

a. 報酬等の総額及び人員数

区 分	人員数(名)	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)	
			基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額
取締役	7	204,837	158,319	46,517
監査役(うち社外監査役)	4(2)	9,119(1,300)	8,390(1,200)	728(100)
合 計	11	213,956	166,710	47,246

(注)1. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(注)2. 取締役の報酬限度額は、昭和61年1月17日開催の第19回定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まれておりません。)と決議いただいております。

(注)3. 監査役の報酬限度額は、昭和61年1月17日開催の第19回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)		
			基本報酬	賞与	役員退職慰労引当金繰 入額
大川 博美 (取締役)	151,019	提出会社	100,531	10,200	40,288

(注)連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、取締役の報酬については株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、その役位・役割や在籍年数等を総合的に勘案し決定しております。また監査役の報酬については、独立性確保の観点から業績との連動は行わず、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において決定しております。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年4月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 79銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,156,113千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,112,180	430,413	営業上の取引強化
名工建設(株)	365,000	182,500	営業上の取引強化
(株)愛知銀行	33,754	159,150	営業上の取引強化
キッセイ薬品工業(株)	97,224	154,100	営業上の取引強化
三井物産(株)	70,060	90,587	営業上の取引強化
(株)トーカイ	67,000	81,338	営業上の取引強化
(株)サガミチェーン	155,000	73,780	営業上の取引強化
(株)大垣共立銀行	288,000	65,952	営業上の取引強化
住友信託銀行(株)	124,069	54,838	営業上の取引強化
凸版印刷(株)	75,750	48,555	営業上の取引強化

(注) 住友信託銀行(株)、凸版印刷(株)は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。貸借対照表計上額
の上位10銘柄について記載しております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	-	540,071	12,664	15,773	18,733

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,809	-	23,809	-
連結子会社	2,500	-	2,500	-
計	26,309	-	26,309	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度(自平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度(自平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月21日から平成21年10月20日まで)及び前事業年度(平成20年10月21日から平成21年10月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年10月21日から平成22年10月20日まで)及び当事業年度(平成21年10月21日から平成22年10月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月20日)	当連結会計年度 (平成22年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,895,891	8,832,431
受取手形及び売掛金	4,150,374	4,560,880
有価証券	344,870	260,000
商品及び製品	263,001	208,678
原材料及び貯蔵品	152,829	145,978
繰延税金資産	121,361	147,018
その他	203,103	191,278
貸倒引当金	9,094	6,063
流動資産合計	13,122,336	14,340,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,896,538	3,690,777
機械装置及び運搬具（純額）	414,348	538,003
土地	2,973,547	2,973,745
リース資産（純額）	-	359,671
その他（純額）	333,320	169,833
有形固定資産合計	2, 3 7,617,755	2, 3 7,732,031
無形固定資産		
その他	65,642	56,077
無形固定資産合計	65,642	56,077
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,941,560	1 4,206,418
保険積立金	1,769,732	1,703,466
前払年金費用	6,866	-
繰延税金資産	5,712	88,664
その他	233,370	231,818
貸倒引当金	60,734	65,344
投資その他の資産合計	6,896,507	6,165,024
固定資産合計	14,579,905	13,953,133
資産合計	27,702,241	28,293,336

	前連結会計年度 (平成21年10月20日)	当連結会計年度 (平成22年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,593,850	4,029,808
短期借入金	1,300,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	292,000	88,000
未払法人税等	286,556	395,518
賞与引当金	187,600	225,200
役員賞与引当金	17,600	17,600
通貨スワップ等	314,635	386,450
その他	604,646	728,398
流動負債合計	6,596,890	6,970,976
固定負債		
長期借入金	188,000	300,000
退職給付引当金	14,154	46,474
役員退職慰労引当金	1,573,435	1,624,941
繰延税金負債	180,519	-
その他	147,870	284,775
固定負債合計	2,103,979	2,256,191
負債合計	8,700,869	9,227,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	5,835,143	6,305,024
自己株式	1,091,331	1,177,504
株主資本合計	16,507,586	16,891,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	403,386	6,148
繰延ヘッジ損益	37,369	68,961
為替換算調整勘定	84,638	111,539
評価・換算差額等合計	281,378	186,649
少数株主持分	2,212,406	2,361,523
純資産合計	19,001,372	19,066,168
負債純資産合計	27,702,241	28,293,336

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
売上高	18,306,694	19,023,772
売上原価	13,151,208	13,871,470
売上総利益	5,155,486	5,152,301
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	5,397
役員報酬及び給料手当	1,565,679	1,548,343
賞与引当金繰入額	163,214	197,900
役員賞与引当金繰入額	17,600	17,600
役員退職慰労引当金繰入額	51,000	51,506
退職給付費用	68,757	73,552
運搬費	296,046	318,166
減価償却費	155,976	145,808
その他	1,353,172	1,331,376
販売費及び一般管理費合計	¹ 3,671,447	¹ 3,689,650
営業利益	1,484,039	1,462,651
営業外収益		
受取利息	24,575	11,740
受取配当金	66,430	59,888
受取賃貸料	23,834	25,107
デリバティブ評価益	9,004	-
保険解約返戻金	79,206	16,982
その他	48,406	64,063
営業外収益合計	251,457	177,782
営業外費用		
支払利息	38,478	24,760
有価証券売却損	-	10,779
デリバティブ評価損	-	37,817
通貨スワップ等評価損	102,817	19,249
その他	13,262	9,094
営業外費用合計	154,558	101,701
経常利益	1,580,938	1,538,732
特別利益		
固定資産売却益	² 382	² 566
投資有価証券売却益	8,448	74,686
その他	762	-
特別利益合計	9,593	75,252
特別損失		
固定資産処分損	³ 4,539	³ 519
投資有価証券売却損	-	9,597
投資有価証券評価損	465,636	56,419
会員権評価損	5,100	1,180
その他	8,728	-
特別損失合計	484,005	67,717
税金等調整前当期純利益	1,106,526	1,546,267
法人税、住民税及び事業税	641,151	692,454
法人税等調整額	12,825	26,353
法人税等合計	653,976	666,101
少数株主利益	208,008	190,740
当期純利益	244,540	689,425

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,362,498	6,362,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,362,498	6,362,498
資本剰余金		
前期末残高	5,401,276	5,401,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,401,276	5,401,276
利益剰余金		
前期末残高	5,818,397	5,835,143
当期変動額		
剰余金の配当	227,795	219,543
当期純利益	244,540	689,425
当期変動額合計	16,745	469,881
当期末残高	5,835,143	6,305,024
自己株式		
前期末残高	421,650	1,091,331
当期変動額		
自己株式の取得	669,680	86,173
当期変動額合計	669,680	86,173
当期末残高	1,091,331	1,177,504
株主資本合計		
前期末残高	17,160,522	16,507,586
当期変動額		
剰余金の配当	227,795	219,543
当期純利益	244,540	689,425
自己株式の取得	669,680	86,173
当期変動額合計	652,935	383,708
当期末残高	16,507,586	16,891,295

	前連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67,709	403,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335,677	409,534
当期変動額合計	335,677	409,534
当期末残高	403,386	6,148
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	858	37,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,227	31,592
当期変動額合計	38,227	31,592
当期末残高	37,369	68,961
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,259	84,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,898	26,900
当期変動額合計	91,898	26,900
当期末残高	84,638	111,539
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75,827	281,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,551	468,028
当期変動額合計	205,551	468,028
当期末残高	281,378	186,649
少数株主持分		
前期末残高	2,033,983	2,212,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,423	149,116
当期変動額合計	178,423	149,116
当期末残高	2,212,406	2,361,523
純資産合計		
前期末残高	19,270,333	19,001,372
当期変動額		
剰余金の配当	227,795	219,543
当期純利益	244,540	689,425
自己株式の取得	669,680	86,173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383,974	318,911
当期変動額合計	268,961	64,796
当期末残高	19,001,372	19,066,168

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,106,526	1,546,267
減価償却費	614,362	709,600
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,028	1,578
賞与引当金の増減額（ は減少）	68,200	37,600
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,600	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	40,555	39,186
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	41,136	51,506
受取利息及び受取配当金	91,005	71,629
支払利息	38,478	24,760
投資有価証券評価損益（ は益）	465,636	56,419
投資有価証券売却損益（ は益）	8,448	65,088
固定資産売却損益（ は益）	382	566
為替差損益（ は益）	45,112	4,953
売上債権の増減額（ は増加）	707,140	410,506
たな卸資産の増減額（ は増加）	88,820	61,173
仕入債務の増減額（ は減少）	1,014,653	435,958
保険積立金の増減額（ は増加）	92,833	66,265
通貨スワップ等評価損益（ は益）	102,817	19,249
デリバティブ評価損益（ は益）	9,004	37,817
会員権評価損	5,100	1,180
その他	176,245	39,253
小計	1,979,152	2,584,979
利息及び配当金の受取額	91,005	71,629
利息の支払額	36,906	25,714
法人税等の支払額	601,164	574,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432,087	2,056,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	53,480	695
定期預金の払戻による収入	400,000	-
有価証券の取得による支出	-	199,907
有形固定資産の取得による支出	507,454	563,213
投資有価証券の取得による支出	369,937	237,404
有形固定資産の売却による収入	1,525	1,383
投資有価証券の売却による収入	234,246	569,833
その他	27,444	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,585	429,312

	前連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	200,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	98,000	292,000
自己株式の取得による支出	669,680	86,173
配当金の支払額	226,167	219,036
少数株主への配当金の支払額	15,861	15,699
その他	-	71,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,209,709	684,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,112	4,953
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	38,319	937,236
現金及び現金同等物の期首残高	6,501,135	6,462,816
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 6,462,816	₁ 7,400,052

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ミクスネットワーク㈱ オリバーアメリカ・インターナショナルINC. オリバーファーム・ニュージーランドLTD.	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社の名称 株式会社本多木工所 (2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用していない関連会社の名称 同左 (2) 持分法を適用しない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナルINC. 及びオリバーファーム・ニュージーランドLTD. の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク㈱の決算日は9月30日であります。 連結子会社の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ 棚卸資産 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 製品 総平均法に基づく原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ 棚卸資産 商品・原材料 同左 製品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物及び構築物 建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 構築物については当社は定率法、連結子会社は定額法 その他 定率法、ただし国内連結子会社は機械装置については定額法 また、在外連結子会社は定額法 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上 基準	イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当社においては、当連結会計年度における支給見込額が発生していないため、役員賞与引当金を計上しておりません。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 また、当社においては、当連結会計年度末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。 ホ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 ホ 役員退職慰労引当金 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。 ハ ヘッジ方針 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。	イ ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。 ハ ヘッジ方針 通貨スワップ取引、通貨オプション取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却をしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
(棚卸資産の評価基準及び評価方法) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ357,345千円、147,305千円であります。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
(連結貸借対照表) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として5～10年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、当連結会計年度から主として6～11年に変更しました。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は17,410千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月20日)	当連結会計年度 (平成22年10月20日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,206千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 6,781,332千円 3 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,206千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 7,462,535千円 3 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)			当連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)		
1 一般管理費に含まれる研究開発費		2,639千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費		484千円
2 固定資産売却益			2 固定資産売却益		
固定資産売却益の内容は次のとおりであります。			固定資産売却益の内容は次のとおりであります。		
車両運搬具		382千円	車両運搬具		566千円
3 固定資産処分損			3 固定資産処分損		
固定資産処分損の内容は次のとおりであります。			固定資産処分損の内容は次のとおりであります。		
	売却損	除却損		売却損	除却損
	千円	千円		千円	千円
建物	2,806	—	車両運搬具	350	116
機械及び装置	—	655	工具器具備品	—	52
車両運搬具	352	726			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,976,053	—	—	12,976,053
合計	12,976,053	—	—	12,976,053
自己株式				
普通株式(注)	302,303	450,181	—	752,484
合計	302,303	450,181	—	752,484

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の増加450,181株は取締役会決議による自己株式の取得による増加447,000株、単元未満株式の買取による増加3,181株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月19日 定時株主総会	普通株式	114,063	9.00	平成20年10月20日	平成21年1月20日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	113,731	9.00	平成21年4月20日	平成21年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月19日 定時株主総会	普通株式	110,012	利益剰余金	9.00	平成21年10月20日	平成22年1月20日

当連結会計年度（自平成21年10月21日 至平成22年10月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,976,053	—	—	12,976,053
合計	12,976,053	—	—	12,976,053
自己株式				
普通株式（注）	752,484	69,591	—	822,075
合計	752,484	69,591	—	822,075

（変動事由の概要）

（注）普通株式の自己株式の増加69,591株は取締役会決議による自己株式の取得による増加67,000株、単元未満株式の買取による増加2,591株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年1月19日 定時株主総会	普通株式	110,012	9.00	平成21年10月20日	平成22年1月20日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	109,531	9.00	平成22年4月20日	平成22年7月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年1月19日 定時株主総会	普通株式	109,385	利益剰余金	9.00	平成22年10月20日	平成23年1月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年10月21日 至平成21年10月20日）	当連結会計年度 （自平成21年10月21日 至平成22年10月20日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年10月20日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年10月20日現在）
現金及び預金勘定 7,895,891千円	現金及び預金勘定 8,832,431千円
預入期間が3カ月を超える定期預 金等 1,433,075千円	預入期間が3カ月を超える定期預 金等 1,432,379千円
現金及び現金同等物 6,462,816千円	現金及び現金同等物 7,400,052千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)																																																				
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、放送通信事業におけるケーブルテレビ放送 受信装置(工具器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価却資 産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用し ており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、放送通信事業におけるケーブルテレビ放送 受信装置(工具器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価却資 産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用し ており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額</th><th>減価償却累 計額相当額</th><th>期末残高相 当額</th></tr><tr><th></th><th>千円</th><th>千円</th><th>千円</th></tr><tr><td>建物及び構築 物</td><td>68,980</td><td>68,980</td><td>—</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>166,857</td><td>120,524</td><td>46,333</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>500,939</td><td>306,592</td><td>194,346</td></tr><tr><td>無形固定資産 その他</td><td>65,953</td><td>60,277</td><td>5,675</td></tr><tr><td>合計</td><td>802,731</td><td>556,375</td><td>246,356</td></tr></table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		千円	千円	千円	建物及び構築 物	68,980	68,980	—	機械装置及び 運搬具	166,857	120,524	46,333	有形固定資産 その他	500,939	306,592	194,346	無形固定資産 その他	65,953	60,277	5,675	合計	802,731	556,375	246,356	<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額</th><th>減価償却累 計額相当額</th><th>期末残高相 当額</th></tr><tr><th></th><th>千円</th><th>千円</th><th>千円</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>122,341</td><td>83,297</td><td>39,043</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>281,842</td><td>180,836</td><td>101,005</td></tr><tr><td>無形固定資産 その他</td><td>19,459</td><td>18,648</td><td>810</td></tr><tr><td>合計</td><td>423,643</td><td>282,783</td><td>140,860</td></tr></table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		千円	千円	千円	機械装置及び 運搬具	122,341	83,297	39,043	有形固定資産 その他	281,842	180,836	101,005	無形固定資産 その他	19,459	18,648	810	合計	423,643	282,783	140,860
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
建物及び構築 物	68,980	68,980	—																																																		
機械装置及び 運搬具	166,857	120,524	46,333																																																		
有形固定資産 その他	500,939	306,592	194,346																																																		
無形固定資産 その他	65,953	60,277	5,675																																																		
合計	802,731	556,375	246,356																																																		
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
機械装置及び 運搬具	122,341	83,297	39,043																																																		
有形固定資産 その他	281,842	180,836	101,005																																																		
無形固定資産 その他	19,459	18,648	810																																																		
合計	423,643	282,783	140,860																																																		
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																				
1 年内 116,944千円	1 年内 66,758千円																																																				
1 年超 129,411千円	1 年超 74,101千円																																																				
計 246,356千円	計 140,860千円																																																				
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。	同左																																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																				
支払リース料 170,276千円	支払リース料 116,158千円																																																				
減価償却費相当額 170,276千円	減価償却費相当額 116,158千円																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、設備投資計画に基づき必要な資金は、自己資金あるいは金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヵ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての買掛金については為替の変動リスクに晒されておりますが、一部についてはデリバティブ取引(通貨オプション取引、通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、借入金の償還日は最長で決算日後2年11ヵ月であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション取引、通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門及び管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収不能の防止を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

また、デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債務の一部について、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用し、為替の変動リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、適宜市場価格の推移や発行体の業績動向、財務状況を把握し、発行体との関係を勘案しながら保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,832,431	8,832,431	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,560,880	4,560,880	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,131,762	4,131,762	-
資産計	17,525,075	17,525,075	-
支払手形及び買掛金	4,029,808	4,029,808	-
負債計	4,029,808	4,029,808	-
デリバティブ取引(*)	(386,450)	(386,450)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式および投資信託については取引所の価格により、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	334,656

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,832,431	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,560,880	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	260,000	39,056	-	170,332
合計	13,653,312	39,056	-	170,332

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年10月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,472,337	2,084,222	611,884
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	487,245	673,262	186,016
	小計	1,959,583	2,757,484	797,900
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,159,448	1,014,898	144,550
	(2) 債券	789,688	317,016	472,671
	(3) その他	883,061	858,374	24,686
	小計	2,832,197	2,190,289	641,907
合計		4,791,781	4,947,774	155,993

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて465,636千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
32,182	8,448	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	78,656
譲渡性預金	260,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	84,870	—	—	—
2. その他	260,000	—	—	—
合計	344,870	—	—	—

当連結会計年度（平成22年10月20日現在）

1．売買目的有価証券

売買目的有価証券で保有しているものはありません。

2．満期保有目的の債券

満期保有目的の債券で保有しているものはありません。

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	885,385	535,019	350,365
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	514,657	366,035	148,622
	小計	1,400,042	901,054	498,988
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,763,749	2,219,215	455,466
	(2) 債券	209,388	490,688	281,299
	(3) その他	758,581	822,259	63,678
	小計	2,731,719	3,532,163	800,444
合計		4,131,762	4,433,218	301,456

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額334,656千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

該当事項ありません。

5．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	307,453	74,686	20,376

6．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について56,419千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	
取引の内容及び利用目的等	当社は、外貨建輸入取引の為替リスクを回避する目的で、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引を行っております。
取引に対する取組方針	通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建輸入取引に係る為替リスクをヘッジするためのものであり、予想される決済額の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。
取引に係るリスクの内容	通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 通貨関連取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は当社の管理部で行っており、管理部長は月毎の定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることとなっております。 なお、社債の発行、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う通貨及び金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	8,800	8,800	200,282	200,282
	オプション取引				
	受取米ドル・支払円	3,900	3,900	52,175	52,175
合計		—	—	252,457	252,457

(注) 1. 時価の算定方法

当該通貨スワップ等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円ドル)	契約額等のうち 1年超 (千円ドル)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	6,700	5,500	222,540	222,540
	オプション取引				
	受取米ドル・支払円	2,700	2,700	49,166	49,166
合計		—	—	271,707	271,707

(注)時価の算定方法

当該通貨スワップ等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円ドル)	契約額等のうち 1年超 (千円ドル)	時価(千円)	時価の 算定方法
原則的処理方法	スワップ取引					
	受取米ドル・支払円	買掛金	3,600	2,400	67,156	(注)1
	オプション取引					
	受取米ドル・支払円	買掛金	3,300	2,400	47,586	
為替予約等の 振当処理	スワップ取引					
	受取米ドル・支払円	買掛金	61	-	-	(注)2
合計			—	—	114,743	

(注)1 当該通貨スワップ等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注)2 スワップ取引の振当処理によるものは、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、国内連結子会社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
年金資産の額	14,074,148千円	15,300,290千円
年金財政計算上の給付債務の額	15,477,249千円	15,894,828千円
差引額	1,403,100千円	594,537千円

(2) 制度全体に占める国内連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.6% (自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当連結会計年度 0.6% (自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

(3) 補足説明

当連結会計年度における上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高789,053千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)	当連結会計年度 (自平成21年10月21日 至平成22年10月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	693,691	682,467
(2) 年金資産(千円)	521,204	492,307
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	165,198	143,685
(4) 前払年金費用(千円)	6,866	-
(5) 退職給付引当金(千円)	14,154	46,474

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)	当連結会計年度 (自平成21年10月21日 至平成22年10月20日)
(1) 勤務費用(千円)	43,474	43,773
(2) 利息費用(千円)	11,704	12,117
(3) 期待運用収益(千円)	12,314	12,871
(4) 数理計算上の差異の処理額(千円)	29,822	34,733
(5) 退職給付費用(千円)	72,687	77,752

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)	当連結会計年度 (自平成21年10月21日 至平成22年10月20日)
(1) 割引率(%)	1.8	1.8
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年10月20日)	当連結会計年度 (平成22年10月20日)																																																																																																						
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (千円) (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td>74,853</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td>5,648</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td>12,317</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>24,325</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>627,801</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>460,349</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td>31,014</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>17,046</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>24,809</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33,844</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,312,006</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,114,504</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>197,501</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>22,927</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>225,278</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>2,740</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>250,945</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>53,446</td></tr> </table> 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>15.0</td></tr> <tr><td>税効果不適用の連結子会社の当期純損益</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>59.1</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	74,853	退職給付引当金限度超過額	5,648	貸倒引当金限度超過額	12,317	未払事業税否認	24,325	役員退職慰労引当金否認	627,801	投資有価証券評価損否認	460,349	ゴルフ会員権評価損否認	31,014	減価償却超過額	17,046	繰延ヘッジ損益	24,809	その他	33,844	繰延税金資産小計	1,312,006	評価性引当額	1,114,504	繰延税金資産合計	197,501	固定資産圧縮積立金	22,927	その他有価証券評価差額金	225,278	前払年金費用	2,740	繰延税金負債合計	250,945	繰延税金負債の純額	53,446	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	3.6	評価性引当額	15.0	税効果不適用の連結子会社の当期純損益	0.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等負担率	59.1	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (千円) (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td>89,855</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td>18,543</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td>13,619</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>32,453</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>648,352</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>403,065</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td>31,485</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>17,434</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>45,782</td></tr> <tr><td>その他</td><td>54,999</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,355,587</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,094,103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>261,483</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>22,927</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,872</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>25,799</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>235,683</td></tr> </table> 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>税効果不適用の連結子会社の当期純損益</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>43.1</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	89,855	退職給付引当金限度超過額	18,543	貸倒引当金限度超過額	13,619	未払事業税否認	32,453	役員退職慰労引当金否認	648,352	投資有価証券評価損否認	403,065	ゴルフ会員権評価損否認	31,485	減価償却超過額	17,434	繰延ヘッジ損益	45,782	その他	54,999	繰延税金資産小計	1,355,587	評価性引当額	1,094,103	繰延税金資産合計	261,483	固定資産圧縮積立金	22,927	その他有価証券評価差額金	2,872	繰延税金負債合計	25,799	繰延税金資産の純額	235,683	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	2.6	評価性引当額	1.3	税効果不適用の連結子会社の当期純損益	0.4	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.1
賞与引当金限度超過額	74,853																																																																																																						
退職給付引当金限度超過額	5,648																																																																																																						
貸倒引当金限度超過額	12,317																																																																																																						
未払事業税否認	24,325																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	627,801																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	460,349																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	31,014																																																																																																						
減価償却超過額	17,046																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	24,809																																																																																																						
その他	33,844																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,312,006																																																																																																						
評価性引当額	1,114,504																																																																																																						
繰延税金資産合計	197,501																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	22,927																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	225,278																																																																																																						
前払年金費用	2,740																																																																																																						
繰延税金負債合計	250,945																																																																																																						
繰延税金負債の純額	53,446																																																																																																						
法定実効税率	39.9																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																						
住民税均等割	3.6																																																																																																						
評価性引当額	15.0																																																																																																						
税効果不適用の連結子会社の当期純損益	0.8																																																																																																						
その他	0.2																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	59.1																																																																																																						
賞与引当金限度超過額	89,855																																																																																																						
退職給付引当金限度超過額	18,543																																																																																																						
貸倒引当金限度超過額	13,619																																																																																																						
未払事業税否認	32,453																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	648,352																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	403,065																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	31,485																																																																																																						
減価償却超過額	17,434																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	45,782																																																																																																						
その他	54,999																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,355,587																																																																																																						
評価性引当額	1,094,103																																																																																																						
繰延税金資産合計	261,483																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	22,927																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,872																																																																																																						
繰延税金負債合計	25,799																																																																																																						
繰延税金資産の純額	235,683																																																																																																						
法定実効税率	39.9																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																						
住民税均等割	2.6																																																																																																						
評価性引当額	1.3																																																																																																						
税効果不適用の連結子会社の当期純損益	0.4																																																																																																						
その他	1.6																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.1																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

	家具・インテリア事業 (千円)	放送・通信 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,390,843	2,909,269	6,582	18,306,694	—	18,306,694
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	966	6,989	—	7,956	(7,956)	—
計	15,391,809	2,916,258	6,582	18,314,651	(7,956)	18,306,694
営業費用	14,606,424	2,221,116	3,070	16,830,611	(7,956)	16,822,655
営業利益	785,385	695,142	3,512	1,484,039	—	1,484,039
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,680,131	4,818,664	203,936	27,702,732	(491)	27,702,241
減価償却費	151,811	461,939	611	614,362	—	614,362
資本的支出	28,965	739,353	—	768,319	—	768,319

(注)1.事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の経営

3.追加情報

「追加情報」に記載のとおり、機械装置については、従来、耐用年数を主として5～10年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、当連結会計年度から主として6～11年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、家具・インテリア事業が21千円、放送・通信事業が17,389千円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日）

	家具・インテリア事業 (千円)	放送・通信 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,111,376	2,905,185	7,210	19,023,772	—	19,023,772
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,981	5,895	—	8,877	(8,877)	—
計	16,114,358	2,911,081	7,210	19,032,649	(8,877)	19,023,772
営業費用	15,230,064	2,335,280	4,653	17,569,998	(8,877)	17,561,121
営業利益	884,294	575,800	2,556	1,462,651	—	1,462,651
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,971,312	5,113,796	208,981	28,294,090	(753)	28,293,336
減価償却費	143,315	565,634	650	709,600	—	709,600
資本的支出	5,725	749,375	—	755,100	—	755,100

(注)1.事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、I P 電話サービス等
その他の事業	牧場の経営

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	大川(株)	岡崎市	86,395	不動産賃貸・管理・保険代理店	(被所有) 直接 27.3%	兼任 2名	不動産の賃借	賃借料の支払い	1,407	—	—

（注）1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 大川(株)は、当社代表取締役社長大川博美及びその近親者が同社の議決権の100%を所有しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	大川(株)	岡崎市	86,395	不動産賃貸・管理・保険代理店	(被所有) 直接 27.4%	兼任 2名	不動産の賃借	賃借料の支払い	1,285	—	—

（注）1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 大川(株)は、当社代表取締役社長大川博美及びその近親者が同社の議決権の100%を所有しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
1 株当たり純資産額 1,373.49円	1 株当たり純資産額 1,374.41円
1 株当たり当期純利益 19.40円	1 株当たり当期純利益 56.58円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
当期純利益 (千円)	244,540	689,425
普通株式に係る当期純利益 (千円)	244,540	689,425
期中平均株式数 (千株)	12,603	12,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,100,000	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	292,000	88,000	0.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	41,162	92,468	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	188,000	300,000	1.2	平成23年10月 ～平成25年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	136,123	273,029	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,957,286	1,853,497	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率を記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	88,000	212,000	-	—
リース債務	91,422	91,422	70,296	19,887

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年10月21日 至平成22年1月20日	第2四半期 自平成22年1月21日 至平成22年4月20日	第3四半期 自平成22年4月21日 至平成22年7月20日	第4四半期 自平成22年7月21日 至平成22年10月20日
売上高(千円)	3,939,712	6,413,726	4,280,672	4,389,660
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	257,374	898,620	170,571	219,701
四半期純利益金額(千円)	56,901	482,000	42,550	107,973
1株当たり四半期純利益金 額(円)	4.65	39.55	3.49	8.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月20日)	当事業年度 (平成22年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,811,327	6,675,939
受取手形	1,211,312	1,549,075
売掛金	2,588,286	2,678,453
有価証券	344,870	260,000
商品及び製品	258,330	206,747
原材料	139,066	136,451
前渡金	15,924	14,035
前払費用	44,276	36,593
未収入金	75,626	55,743
繰延税金資産	98,423	127,052
その他	2,692	6,759
貸倒引当金	5,000	3,000
流動資産合計	10,585,136	11,743,852
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,089,455	1,977,445
構築物（純額）	21,944	19,524
機械及び装置（純額）	3,225	2,355
車両運搬具（純額）	38,647	25,809
工具、器具及び備品（純額）	105,012	101,688
土地	2,896,183	2,896,183
リース資産（純額）	-	18,587
有形固定資産合計	5,154,469	5,041,595
無形固定資産		
ソフトウェア	8,271	5,981
電話加入権	20,098	20,098
リース資産	-	4,619
無形固定資産合計	28,369	30,699
投資その他の資産		
投資有価証券	4,765,719	4,028,227
関係会社株式	1,314,863	1,331,863
出資金	2,415	2,415
破産更生債権等	38,145	42,575
長期前払費用	12,970	11,842
前払年金費用	6,866	-
差入保証金	57,435	53,435
保険積立金	1,697,877	1,627,506
会員権	89,850	88,850
繰延税金資産	-	85,063
その他	-	6,199
貸倒引当金	60,734	65,344
投資その他の資産合計	7,925,407	7,212,633
固定資産合計	13,108,246	12,284,928
資産合計	23,693,383	24,028,781

	前事業年度 (平成21年10月20日)	当事業年度 (平成22年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,496,862	2,913,567
買掛金	992,457	1,030,055
短期借入金	1,300,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	-
リース債務	-	5,643
未払金	98,131	194,940
未払費用	179,025	166,337
未払法人税等	125,983	297,936
前受金	20,431	25,091
預り金	33,598	31,366
賞与引当金	165,100	200,500
通貨スワップ等	314,635	386,450
その他	1,338	1,338
流動負債合計	5,927,564	6,353,227
固定負債		
長期借入金	-	200,000
リース債務	-	17,562
繰延税金負債	180,519	-
役員退職慰労引当金	1,519,815	1,567,062
退職給付引当金	-	30,409
その他	11,746	11,746
固定負債合計	1,712,081	1,826,780
負債合計	7,639,645	8,180,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金		
資本準備金	5,401,276	5,401,276
資本剰余金合計	5,401,276	5,401,276
利益剰余金		
利益準備金	192,815	192,815
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,200,000
固定資産圧縮積立金	8,570	7,985
繰越利益剰余金	613,891	938,622
利益剰余金合計	5,015,276	5,339,423
自己株式	1,091,331	1,177,504
株主資本合計	15,687,720	15,925,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	403,386	7,958
繰延ヘッジ損益	37,369	68,961
評価・換算差額等合計	366,017	76,920
純資産合計	16,053,737	15,848,772
負債純資産合計	23,693,383	24,028,781

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
売上高	15,391,809	16,114,358
売上原価		
商品期首たな卸高	329,643	238,162
製品期首たな卸高	22,943	20,168
当期商品仕入高	10,487,931	10,995,809
当期製品製造原価	697,260	848,482
合計	11,537,778	12,102,621
商品期末たな卸高	238,162	184,546
製品期末たな卸高	20,168	22,201
売上原価合計	11,279,448	11,895,873
売上総利益	4,112,361	4,218,484
販売費及び一般管理費		
運搬費	294,865	316,874
広告宣伝費	97,700	108,398
貸倒引当金繰入額	-	5,995
役員報酬及び給料手当	1,465,247	1,447,293
賞与引当金繰入額	154,700	188,200
役員退職慰労引当金繰入額	47,131	47,246
法定福利費	187,549	209,906
賃借料	261,810	224,180
減価償却費	144,464	136,404
その他	672,675	648,564
販売費及び一般管理費合計	² 3,326,145	² 3,333,063
営業利益	786,216	885,420
営業外収益		
受取利息	12,106	3,488
有価証券利息	663	193
受取配当金	76,991	70,494
受取賃貸料	¹ 45,462	¹ 46,765
デリバティブ評価益	32,181	-
保険解約返戻金	79,206	16,980
雑収入	27,064	36,091
営業外収益合計	273,676	174,015
営業外費用		
支払利息	37,467	24,371
有価証券売却損	-	10,779
デリバティブ評価損	-	34,927
通貨スワップ等評価損	102,817	19,249
雑損失	13,237	4,338
営業外費用合計	153,522	93,666
経常利益	906,370	965,769

	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
特別利益		
固定資産売却益	3 382	3 552
投資有価証券売却益	8,448	74,686
貸倒引当金戻入額	4,151	-
特別利益合計	12,982	75,238
特別損失		
固定資産処分損	4 3,884	4 467
投資有価証券売却損	-	9,597
投資有価証券評価損	430,964	56,419
会員権評価損	5,100	1,180
その他	8,728	-
特別損失合計	448,678	67,664
税引前当期純利益	470,674	973,343
法人税、住民税及び事業税	361,417	458,216
法人税等調整額	13,248	28,563
法人税等合計	374,665	429,653
当期純利益	96,009	543,690

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)		当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		536,825	77.0	680,029	80.1
2. 労務費		135,998	19.5	142,331	16.8
(賞与引当金繰入額)		(10,400)		(12,300)	
3. 経費		24,435	3.5	26,120	3.1
(減価償却費)		(7,913)		(7,311)	
当期製造費用		697,260	100.0	848,482	100.0
当期製品製造原価		697,260		848,482	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算であります。

予定原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差異として調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,362,498	6,362,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,362,498	6,362,498
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,401,276	5,401,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,401,276	5,401,276
資本剰余金合計		
前期末残高	5,401,276	5,401,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,401,276	5,401,276
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	192,815	192,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	192,815	192,815
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,200,000	4,200,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	4,200,000	4,200,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9,195	8,570
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	625	584
当期変動額合計	625	584
当期末残高	8,570	7,985
繰越利益剰余金		
前期末残高	254,948	613,891
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩	625	584
剰余金の配当	227,795	219,543
当期純利益	96,009	543,690
当期変動額合計	868,839	324,730

	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
当期末残高	613,891	938,622
利益剰余金合計		
前期末残高	5,147,062	5,015,276
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	227,795	219,543
当期純利益	96,009	543,690
当期変動額合計	131,785	324,146
当期末残高	5,015,276	5,339,423
自己株式		
前期末残高	421,650	1,091,331
当期変動額		
自己株式の取得	669,680	86,173
当期変動額合計	669,680	86,173
当期末残高	1,091,331	1,177,504
株主資本合計		
前期末残高	16,489,187	15,687,720
当期変動額		
剰余金の配当	227,795	219,543
当期純利益	96,009	543,690
自己株式の取得	669,680	86,173
当期変動額合計	801,466	237,972
当期末残高	15,687,720	15,925,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	89,011	403,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314,374	411,345
当期変動額合計	314,374	411,345
当期末残高	403,386	7,958
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	858	37,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,227	31,592
当期変動額合計	38,227	31,592
当期末残高	37,369	68,961
評価・換算差額等合計		
前期末残高	89,870	366,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276,146	442,937
当期変動額合計	276,146	442,937
当期末残高	366,017	76,920

	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
純資産合計		
前期末残高	16,579,057	16,053,737
当期変動額		
剰余金の配当	227,795	219,543
当期純利益	96,009	543,690
自己株式の取得	669,680	86,173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276,146	442,937
当期変動額合計	525,319	204,965
当期末残高	16,053,737	15,848,772

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 製品 総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (3) 原材料 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、減価償却の基礎となる耐用年数及び残存価額は法人税法の規定と同一の基準 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては支給見込額が発生していないため、役員賞与引当金を計上しておりません。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 また、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
	(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。 (3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。 (3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引、通貨オプション取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
(棚卸資産の評価基準及び評価方法) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(退職給付に係る会計基準の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ238,162千円、20,168千円であります。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
(貸借対照表) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を主として10年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、当事業年度から11年に変更しました。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は21千円増加しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月20日)	当事業年度 (平成22年10月20日)
1 有形固定資産減価償却累計額 3,805,836千円	1 有形固定資産減価償却累計額 3,934,739千円
2 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。	2 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。
建物 101,738千円	建物 101,738千円
機械及び装置 8,347千円	機械及び装置 8,347千円
工具器具及び備品 1,268千円	工具器具及び備品 1,268千円
3 _____	3 未払消費税等62,964千円を含んでおります。
4 偶発債務 ミクスネットワーク㈱の、銀行からの借入金280,000千円に対して保証を行っております。	4 偶発債務 ミクスネットワーク㈱の、銀行からの借入金188,000千円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
1 関係会社との取引により発生した営業外収益 賃貸料 21,628千円	1 関係会社との取引により発生した営業外収益 賃貸料 21,658千円
2 研究開発費 2,639千円	2 研究開発費 484千円
3 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
車両運搬具 382千円	車両運搬具 552千円
4 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
売却損 除却損 千円 千円	売却損 除却損 千円 千円
建物 2,806 —	建物 350 116
車両運搬具 352 726	車両運搬具 350 116

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	302,303	450,181	—	752,484
合計	302,303	450,181	—	752,484

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の増加450,181株は取締役会決議による自己株式の取得による増加447,000株、単元未満株式の買取による増加3,181株であります。

当事業年度(自平成21年10月21日 至平成22年10月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	752,484	69,591	—	822,075
合計	752,484	69,591	—	822,075

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の増加69,591株は取締役会決議による自己株式の取得による増加67,000株、単元未満株式の買取による増加2,591株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><th></th><th>千円</th><th>千円</th><th>千円</th></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>157,407</td><td>123,438</td><td>33,969</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>65,953</td><td>60,277</td><td>5,675</td></tr><tr><td>合計</td><td>223,361</td><td>183,716</td><td>39,644</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	157,407	123,438	33,969	ソフトウェア	65,953	60,277	5,675	合計	223,361	183,716	39,644	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><th></th><th>千円</th><th>千円</th><th>千円</th></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>9,340</td><td>4,258</td><td>5,082</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>19,459</td><td>18,648</td><td>810</td></tr><tr><td>合計</td><td>28,800</td><td>22,906</td><td>5,893</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	9,340	4,258	5,082	ソフトウェア	19,459	18,648	810	合計	28,800	22,906	5,893
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具及び備品	157,407	123,438	33,969																																						
ソフトウェア	65,953	60,277	5,675																																						
合計	223,361	183,716	39,644																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具及び備品	9,340	4,258	5,082																																						
ソフトウェア	19,459	18,648	810																																						
合計	28,800	22,906	5,893																																						
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 33,751千円	1年内 2,145千円																																								
1年超 5,893千円	1年超 3,748千円																																								
計 39,644千円	計 5,893千円																																								
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 57,563千円	支払リース料 32,311千円																																								
減価償却費相当額 57,563千円	減価償却費相当額 32,311千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年10月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年10月20日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,328,656
関連会社株式	3,206

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年10月20日)		当事業年度 (平成22年10月20日)	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(千円)		(千円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金限度超過額	65,875	賞与引当金限度超過額	80,000
貸倒引当金限度超過額	11,618	貸倒引当金限度超過額	12,841
未払事業税否認	11,949	未払事業税否認	24,476
役員退職慰労引当金否認	606,407	退職給付引当金限度超過額	12,133
投資有価証券評価損否認	428,248	役員退職慰労引当金否認	625,258
ゴルフ会員権評価損否認	31,014	投資有価証券評価損否認	389,231
減価償却超過額	17,046	ゴルフ会員権評価損否認	31,485
繰延ヘッジ損益	24,809	減価償却超過額	17,434
その他	32,893	その他有価証券評価差額金	19,397
繰延税金資産小計	1,229,859	繰延ヘッジ損益	45,782
評価性引当額	1,061,010	その他	34,181
繰延税金資産合計	168,848	繰延税金資産小計	1,292,218
(繰延税金負債)		評価性引当額	1,057,175
固定資産圧縮積立金	22,927	繰延税金資産合計	235,042
その他有価証券評価差額金	225,278	(繰延税金負債)	
前払年金費用	2,740	固定資産圧縮積立金	22,927
繰延税金負債合計	250,945	繰延税金負債合計	22,927
繰延税金負債の純額	82,096	繰延税金資産の純額	212,115
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
(%)		(%)	
法定実効税率	39.9	法定実効税率	39.9
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割	8.4	住民税均等割	4.1
評価性引当額	28.2	評価性引当額	0.4
その他	1.7	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等負担率	79.6	税効果会計適用後の法人税等負担率	44.1

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
1 株当たり純資産額 1,313.34円	1 株当たり純資産額 1,303.99円
1 株当たり当期純利益 7.61円	1 株当たり当期純利益 44.62円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
当期純利益 (千円)	96,009	543,690
普通株式に係る当期純利益 (千円)	96,009	543,690
期中平均株式数 (千株)	12,603	12,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,112,180	430,413
		名工建設(株)	365,000	182,500
		(株)愛知銀行	33,754	159,150
		キッセイ薬品工業(株)	97,224	154,100
		三井物産(株)	70,060	90,587
		(株)トーカイ	67,000	81,338
		(株)サガミチェーン	155,000	73,780
		(株)NSD	76,600	66,182
		(株)大垣共立銀行	288,000	65,952
		(株)スズケン	21,120	56,538
		その他108銘柄	3,433,670	1,335,642
計			5,719,608	2,696,184

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	ノムラヨーロップファイナンス エヌブイ ユーロ円債 #21784	190,000	85,320
		The Royal Bank of Scotland plc ユーロ円債	100,688	39,056
		計	290,688	124,376

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	住友信託銀行 譲渡性預金	260,000,000	260,000
		小計	260,000,000	260,000
投資有価証券	その他有価証券	（証券投資信託受益証券）		
		ストックインデックスファンド 2 2 5	936,633,100	382,614
		日本好配当株投信	193,146,284	137,423
		B N P バリバ・ブラジル（バランス）	113,338,592	93,640
		T A 技術フォーカスオープン	200,000,000	89,840
		新生エマージング・カレンシー債券 ファンド	122,182,070	88,582
		U B S 中国株式ファンド	100,000,000	84,970
		アジア好配当ファンド	127,105,290	82,681
		ダイナミック・インドファンド	131,619,328	82,012
		B N P バリバ・ブラジル（株式）	101,850,010	79,860
		ワールド・ウォーター・ファンド	49,965,071	56,320
		その他 1 銘柄	50,000,000	29,720
		小計	2,125,839,745	1,207,665
計			2,385,839,745	1,467,665

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,426,953	-	-	5,426,953	3,449,507	112,009	1,977,445
構築物	150,831	-	-	150,831	131,306	2,419	19,524
機械及び装置	53,486	-	-	53,486	51,131	869	2,355
車両運搬具	181,313	4,957	12,371	173,899	148,089	16,622	25,809
工具器具及び備品	251,536	768	-	252,304	150,615	4,091	101,688
土地	2,896,183	-	-	2,896,183	-	-	2,896,183
リース資産	-	22,676	-	22,676	4,089	4,089	18,587
有形固定資産計	8,960,305	28,401	12,371	8,976,334	3,934,739	140,102	5,041,595
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	14,608	8,626	2,289	5,981
電話加入権	-	-	-	20,098	-	-	20,098
リース資産	-	-	-	5,543	923	923	4,619
無形固定資産計	-	-	-	40,250	9,550	3,213	30,699
長期前払費用	19,951	3,918	5,064	18,805	6,963	400	11,842
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 長期前払費用の償却方法は、法人税法と同一の基準に基づく均等償却であります。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	65,734	11,620	3,565	5,445	68,344
賞与引当金	165,100	200,500	165,100	-	200,500
役員退職慰労引当金	1,519,815	47,246	-	-	1,567,062

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額5,000千円及び債権回収による戻入額445千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	709
預金の種類	
当座預金	1,028,047
普通預金	3,911,533
通知預金	213,000
自由金利型定期預金	1,511,000
外貨預金	11,649
計	6,675,230
合計	6,675,939

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)イトーキ	414,596
(株)ライオン事務器	125,277
(株)内外テクノス	77,200
コクヨマーケティング(株)	61,171
ユアサ商事(株)	35,896
その他 (プラス(株) 他)	834,933
合計	1,549,075

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年11月 満 期	245,267
" 12月 "	839,026
平成23年 1 月 "	271,666
" 2 月 "	158,527
" 3 月 以降満期	34,586
合計	1,549,075

(注) 期日は毎月20日締によっております。

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)内田洋行	184,708
(株)アルメックス	151,387
(株)ワコー商事	87,577
コクヨファニチャー(株)	72,520
豊通ライフケア(株)	67,334
その他（コクヨマーケティング(株) 他）	2,114,924
合計	2,678,453

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％） （C） $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間（箇月） （B） $\frac{B}{12}$
（A）	（B）	（C）	（D）		（D）÷ 12
2,588,286	16,919,154	16,828,986	2,678,453	86.3	1.9

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額（千円）
オフィスインテリア	44,718
店舗インテリア	45,170
施設インテリア	36,147
ホームインテリア	80,711
合計	206,747

原材料

区分	金額（千円）
木製部材	99,662
表張部材	7,058
鋼製部材	11,024
その他	18,704
合計	136,451

関係会社株式

相手先	金額（千円）
ミクスネットワーク(株)	933,250
オリバーファーム ニュージーランド LTD.	199,399
オリバーアメリカ インターナショナル INC.	196,007
(株)本多木工所	3,206
合計	1,331,863

保険積立金

区分	金額（千円）
役員生命保険	1,581,167
長期総合保険	20,421
役員積立傷害保険	25,918
合計	1,627,506

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)葵ファニチャー	191,015
ユニオン家具工業(株)	149,617
岡崎椅子(株)	110,589
寿屋木工(株)	72,768
新実応接セット(有)	69,548
その他（(株)さとう工芸 他）	2,320,027
合計	2,913,567

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成22年11月 満 期	23,478
” 12月 ”	1,495,422
平成23年 1月 ”	673,496
” 2月 ”	20,660
” 3月 以降満期	700,509
合計	2,913,567

（注） 期日は毎月20日締によっております。

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)葵ファニチャー	77,319
ユニオン家具工業(株)	55,210
岡崎椅子(株)	35,966
生興(株)	31,288
新実応接セット(有)	26,811
その他（豊通ライフケア(株) 他）	803,458
合計	1,030,055

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月21日から10月20日まで
定時株主総会	1 月中
基準日	10月20日
剰余金の配当の基準日	4 月20日 10月20日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄二丁目 3 番 6 号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.oliverinc.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	10月20日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、優待割引券を 2 枚発行し、本券 1 枚で 1 口につき最新版の「総合カタログ」掲載の全商品を、表示価格1,000千円（消費税等抜き）まで50%割引。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度（第43期）（自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日）平成22年 1月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日）平成22年 1月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

（第44期第1四半期）（自 平成21年10月21日 至 平成22年 1月20日）平成22年 3月 5日関東財務局長に提出。

（第44期第2四半期）（自 平成22年 1月21日 至 平成22年 4月20日）平成22年 6月 4日関東財務局長に提出。

（第44期第3四半期）（自 平成22年 4月21日 至 平成22年 7月20日）平成22年 9月 3日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 1月31日）平成22年 2月 3日関東財務局長に提出。

（自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 2月28日）平成22年 3月 4日関東財務局長に提出。

（自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 3月31日）平成22年 4月 5日関東財務局長に提出。

（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 4月30日）平成22年 5月 7日関東財務局長に提出。

（自 平成22年 5月 1日 至 平成22年 5月31日）平成22年 6月 4日関東財務局長に提出。

（自 平成22年 6月 1日 至 平成22年 6月30日）平成22年 7月 6日関東財務局長に提出。

（自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 7月31日）平成22年 8月 4日関東財務局長に提出。

（自 平成22年 8月 1日 至 平成22年 8月31日）平成22年 9月 6日関東財務局長に提出。

（自 平成22年 9月 1日 至 平成22年 9月30日）平成22年10月 5日関東財務局長に提出。

（自 平成22年10月 1日 至 平成22年10月31日）平成22年11月 8日関東財務局長に提出。

（自 平成22年11月 1日 至 平成22年11月30日）平成22年12月 3日関東財務局長に提出。

（自 平成22年12月 1日 至 平成22年12月31日）平成23年 1月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月19日

株式会社オリバー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成20年10月21日から平成21年10月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成21年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オリバーの平成21年10月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オリバーが平成21年10月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月19日

株式会社オリバー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴山 昭三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 順 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成21年10月21日から平成22年10月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成22年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オリバーの平成22年10月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オリバーが平成22年10月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1 月19日

株式会社オリバー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成20年10月21日から平成21年10月20日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバーの平成21年10月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 1 月19日

株式会社オリバー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴山 昭三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 順 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成21年10月21日から平成22年10月20日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバーの平成22年10月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。